

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業			事業番号	011-284
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害支援

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	
		有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家庭への支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2		
		有	取組	障害者児及びその家族に対する支援				
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画、第4次堺市障害者長期計画、第6期堺市障害福祉計画 第2期堺市障害児福祉計画						
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内の認定こども園・保育所・幼稚園などの就学前施設、学校、障害児通所支援事業所・障害児相談支援事業所、障害者基幹相談支援センター、保健センターなどの行政窓口、のびのびルーム等で障害児支援に携わっている者			対象数	単位
					—	—
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	地域の認定こども園・保育所・幼稚園・学校・障害児支援事業所等、子どもの発達支援に携わるすべての機関において、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、支援力の向上を図る。 また、各機関及び地域において中核となるサポーターを養成する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保育教諭・指導員（直接支援者）や保健師・相談員（相談支援者）を対象に、2年間をかけ発達、福祉、障害理解、家族支援、事例検討など、2時間程度1コマとした合計23コマ程度の研修を実施する。（1年目：基礎講座15コマ、2年目：応用講座8コマ程度）				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> 1年目の基礎講座の全課程を受講者に『あい・さかい・サポーター認定証』を発行 2年間の研修の全課程受講者に『あい・さかい・サポーター認定証』を発行 				
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)					
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	特別な支援を必要とする子どもとその家族へ支援力の向上						
	当該目標を設定した理由	各機関及び地域において中核となるサポーターを養成し、支援力の向上させることで特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援へとつなげることができるため。					
	目標に対する実績	子どもの発達支援に携わるすべての機関において発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を行った。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標		
	修了者数	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	—	50		100
			実績値	45	52		
達成率	—	104%					
	当該指標を選定した理由	当該事業修了者が各機関等で中核的存在となることで、障害児等の地域支援力の向上につながるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度の目標値は1年目と2年目の修了予定者数。令和2年は新型コロナウイルスの影響により、新規募集をしていないため、目標値なし。令和3年度は募集を再開したため、1年目の修了者目標数。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	あい・さかい・サポーター養成事業	事業番号	011-284
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト		※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
項目		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費 (a)	651	368	796	294	1,100
	国支出金					
	府支出金	651	368	796	0	1,100
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				294	
14	人件費 (b)	810	820	820	820	820
15	年間経費(c)=(a)+(b)	1,461	1,188	1,616	1,114	1,920

事業費の内訳		（単位：千円）									
		年度		事業費	うち一般財源	年度		事業費	うち一般財源		
16	事業費内訳	項目		R3		R4		R3		R4	
		研修会講師謝礼金	R3	決算	247	247	研修会場借上料	R3	決算	0	0
			R4	予算	690	0		R4	予算	247	0
		報償費	R3	決算	0	0	R3	決算			
			R4	予算	72	0	R4	予算			
		消耗品費	R3	決算	17	17	R3	決算			
			R4	予算	17	0	R4	予算			
		食糧費	R3	決算	0	0	R3	決算			
			R4	予算	3	0	R4	予算			
		通信運搬費	R3	決算	30	30	R3	決算			
			R4	予算	71	0	R4	予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費		区分		単位	令和2年度	令和3年度
		①	②			
17	①	修了者数		人	45	52
	②	上記①にかかる年間経費		千円	1,188	1,616
	③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)		円/単位	26,400	31,077
備考 (算出についての説明等)						

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見	
18	<p>本事業は、発達障害など特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援が行えるよう専門研修を実施し、あい・さかいサポーター及びサポーターを養成することにより、地域や各機関での支援力の向上につなげている。地域の中核的な支援者を育成するための当該事業にかかる費用は妥当であると考え。</p>
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）	
19	<p>本事業は、認定こども園・幼稚園・保育所・学校・事業所等、子どもの発達支援に携わる職員を対象に、発達障害等の特別な支援を必要とする子どもと家族に適切な支援を行うことができるよう専門研修を実施し、各機関及び地域において中核となるサポーター及びサポーターを養成する事業であるため、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。</p>